

事務事業チェックシート

事務事業No 406 事業名 遊休農地等総合対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	3	農林業の振興
基本方針	1	農業生産基盤の整備

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	山本 康造(435-1049)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農業振興費	
	大事業		農業振興事業	
事項		遊休農地等総合対策事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	事業内容				
	優良農地の確保のため、農業者へ支援を行う。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	800	800	1,000	576	1,000	264	800		800	
	伸び率(%)	-	-	25.0%		0.0%		-20.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,008	2,731	2,727	2,718	2,727	2,356	2,727		2,727
		非常勤職員	149	70	70	70	70	71	70		70
		小計	3,157	2,801	2,801	2,788	2,801	2,427	2,801		2,801
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	800	800	1,000	1,000	1,000	264	800		800	
所要人数	常勤職員	0.41	0.37	0.37	0.36	0.37	0.32	0.37		0.37	
	非常勤職員	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05	
主な予算内訳		遊休農地再生奨励金 1,000,000円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	遊休農地再生奨励金利用面積				年度目標値	200	250	250	250	
					実績値	198	144	66		
	単位	a	全体目標値	250	全体目標達成度	57.6%	年度別達成度	99.0%	57.6%	26.4%
	遊休農地面積(農振農用地区域)				年度目標値					
					実績値					
	単位	ha	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
	成果指標	遊休農地面積(農振農用地区域)				年度目標値	20	20	20	20
						実績値	13	14	14	
		遊休農地年間解消面積				年度目標値	2	2	2	2
実績値	2					2	2			
単位	ha	全体目標値	年間2ha以上	全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	遊休農地の再生には費用がかかるため、農地の再生利用をするための奨励金は一定の効果が見込まれる。
「見直し」 「改善」案	